



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 五十嵐 勇二
 問合せ先責任者 広報 IR 部長 川 文人 TEL (03) 3216-0821
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	844,781	14.5	13,002	7.1	7,316	34.0	60	96.1
19 年 3 月期	737,510	2.5	12,137	13.8	11,093	8.2	1,549	65.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	0.40		0.1	1.6	1.5
19 年 3 月期	4.28	4.03	3.4	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 180 百万円 19 年 3 月期 278 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	550,709	93,146	13.9	129.68
19 年 3 月期	384,275	59,673	12.0	109.82

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 76,476 百万円 19 年 3 月期 46,067 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	21,403	4,187	10,268	21,176
19 年 3 月期	2,821	13,486	13,090	14,355

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	3.00	1,078	70.1	3.2
20 年 3 月期	3.00	3.00	1,525		2.5
21 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00		66.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間 通 期	460,000	26.5	8,500	68.1	6,500	39.5	1,500	93.8	2.89
	930,000	10.1	19,000	46.1	14,000	91.4	2,500		4.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 33社 除外7社
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 508,574,884株 19年3月期 359,709,205株
 期末自己株式数 20年3月期 5,696,758株 19年3月期 5,536,747株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,600	14.2	4,028	7.5	3,864	4.1	1,473	57.4
19年3月期	9,281	34.2	3,748	97.4	3,711	71.9	936	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	2.86	
19年3月期	2.39	2.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	323,937	85,254	26.3	145.52
19年3月期	201,213	49,870	24.8	118.73

(参考) 自己資本 20年3月期 85,254百万円 19年3月期 49,870百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間) 百万円
	期末	年間	
	円 銭	円 銭	
第一種優先株式			
19年3月期	20.00	20.00	140
20年3月期	20.00	20.00	140
21年3月期 (予想)	20.00	20.00	
第二種優先株式			
19年3月期	-	-	-
20年3月期	22.88	22.88	91
21年3月期 (予想)	24.43	24.43	

(注) 期末発行済株式数 (第一種優先株式) 19年3月期 7,030,000株
 20年3月期 7,030,000株
 (第二種優先株式) 19年3月期 -株
 20年3月期 4,000,000株

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国の経済は、企業の設備投資が安定基調を強め、物価安定のもとで個人消費も堅調さを維持し、息の長い緩やかな経済成長が継続する予測のなかにはありましたが、後半に入り、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の落ち込みや、原油高騰などの資源インフレ、さらには円高などの影響により景気の減速感が急激に強まり、個人消費も盛り上がりを見せず、先行きに楽観を許さない状況となりました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、ますます拡大する海外での水産物需要が買付競争の激化を促し、同時に原油高の影響により、燃油価格や原料全般の調達コストが高い水準で推移することとなり、収益確保の視点からは厳しい環境が継続いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、平成19年10月1日、(株)ニチロとの株式交換を経て、同社グループを傘下におさめる経営統合を予定通り実施し、当社傘下の企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に向け経営に取り組んでおります。

当期における当社グループの売上高は844,781百万円(前期比107,271百万円、14.5%増)、営業利益は13,002百万円(前期比865百万円、7.1%増)、経常利益は7,316百万円(前期比3,777百万円、34.0%減)となりました。特別損益におきましては、特別利益として固定資産売却益など2,093百万円を計上し、特別損失として統合費用及び過年度販売促進費など6,091百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は60百万円(前期比1,489百万円、96.1%減)となり、積極的な成長戦略・施策の推進に努めたものの、残念ながら第二次グループ中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」最終年度につきましては、当初計画した水準に到達することができませんでした。

2. 当期におけるセグメント別の動向

事業の種類別セグメントの動向は次のとおりであります。

水産セグメント

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行い、収益の確保に努めました。漁業・養殖事業は、市況が堅調に推移し増益となりましたが、北米事業は漁業効率の悪化、燃油価格の上昇、国内市況の低迷などにより、収益が悪化いたしました。水産商事事業は、海外市場との競合激化による買付価格の上昇から、エビ、サケ・マスを中心に収益が悪化し減益となりました。荷受事業は、引き続き、事業の効率的運営を徹底し、前年並みの実績となりました。戦略販売事業は、マグロなどの加工原料価格の高騰などにより減益となりました。

また、海外水産物市場が拡大を続けるなか、資源へのアクセス力の強化が必要であるとの観点から、国内外の調達能力拡充に積極的に努め、平成19年9月に鹿児島県最大の養殖業者である(株)桜島養魚を取得し、トレーサビリティの明確な養殖エビ確保の観点から、平成20年2月にマレーシアのAGROBEST (M)SDN.BHDへ資本参加をいたしました。

一方、漁業を担うグループ会社大洋エーアンドエフ(株)において、既存鮪養殖事業の充実を図る一方、平成19年5月には大型旋網漁船を投入し、海外漁撈事業を強化いたしました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は584,133百万円(前期比27,993百万円、5.0%増)、営業利益は8,581百万円(前期比836百万円、10.8%増)となりました。

食品セグメント

冷凍食品、缶詰、魚肉ソーセージ、ちくわ、デザート、ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売

を行う化成品事業並びに地域事業を総合的に推し進めるアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

加工食品事業では、まず、経営統合したことにより大幅に商品群が拡大した市販用冷凍食品については、既存のヒット商品に加え、“かき揚げ”“花まる野菜串”などの新商品が好評を博したものの、平成20年1月末に発生した天洋食品問題などの影響を受け、中国産品の販売が急速に落ち込みました。また、健康志向を支える特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”や、カップゼリーなどの戦略商材の量的拡大に努めました。一方、収益面においては、原油・穀物価格の高騰に代表される主・副原材料のコストアップにより、加工食品事業は厳しい状況が続きましたが、経営統合の結果、加工食品事業全体では増収、増益となりました。

畜産事業は、冷凍・チルド豚肉の販売が好調に推移し、また世界的に需要が高まっているフィッシュミール相場が堅調に推移したことなどから増収、増益となりました。化成品事業は、コンドロイチン、コラーゲン、オメガ3(スリー)など水産物由来の製品が原材料費高騰の影響を受け、若干の減益となりました。アジア・オセアニア事業では、昨年新設したタイの冷凍食品工場が順調に稼働し増収を実現しましたが、世界的なツナ原料の高騰によりツナ缶詰のコストが上昇し、増益にはつながりませんでした。

以上の結果、食品セグメントの売上高は235,510百万円(前期比76,938百万円、48.5%増)、営業利益は6,238百万円(前期比1,058百万円、20.4%増)となりました。

保管物流セグメント

水産物の国際的な需要拡大に伴う買付競争の激化の影響を受け、日本市場への輸入貨物が減少するとともに、お客様の在庫圧縮の動きが継続したことに対応して、鋭意集荷に努めましたが、貨物の取扱数量の減少を押しとどめるには至らず、保管料収入は減少いたしました。

また、税制改正に伴う減価償却費の負担増などもあり、売上高は14,088百万円(前期比471百万円、3.2%減)、営業利益は1,095百万円(前期比436百万円、28.5%減)となりました。

その他の事業

経営統合したことなどにより、売上高は11,049百万円(前期比2,811百万円、34.1%増)、営業利益は763百万円(前期比76百万円、9.1%減)となりました。

所在地別セグメントの動向は次のとおりであります。

日 本

経営統合などにより、売上高は768,737百万円(前期比84,099百万円、12.3%増)となりましたが、原料価格高騰などの影響を受け、営業利益は14,492百万円(前期比420百万円、3.0%増)となりました。

北 米

経営統合及び助宗鱈加工母船Ocean Phoenix号にて生産される全製品の販売権を持つPremier Pacific Seafoods, Inc.を平成18年12月に連結に組み入れたことなどの要因により、売上高は41,238百万円(前期比15,208百万円、58.4%増)、営業利益は855百万円(前期比76百万円、8.2%減)となりました。

ヨーロッパ

売上高は5,466百万円(前期比1,659百万円、43.6%増)、営業損失は7百万円(前期比48百万円の損失減)となりました。

ア ジ ア

タイ国工場の稼働が好調に推移し、売上高は26,518百万円(前期比6,653百万円、33.5%増)となり、原料価格高騰などの影響もありましたが、営業利益は1,248百万円(前期比299百万円、31.5%増)となりました。

その他の地域

売上高は2,819百万円(前期比349百万円、11.0%減)、営業損失は161百万円(前期比202百万円の損失減)となりました。

(次期の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

次期の経済見通しにつきましては、堅調な新興国景気に下支えされ輸出は増加を続けるものとみられますが、外需の牽引力の低下、企業業績の悪化を背景として設備投資と雇用者所得が減速するとともに石油製品や食料品の価格上昇から当面景気の減速が継続するものと懸念されます。

このような状況のなかで当社グループは、平成19年10月1日の(株)ニチロとの経営統合に続いて、新たな企業グループとしての発展を目指し、平成20年4月1日をもって「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4つの主要事業会社及び共通機能会社を立ち上げました。平成20年度よりこの体制のもとに経営を推し進め、統合の効果を最大限引き出すことにより皆様のご期待に応えていく所存であります。

前中期経営計画期間中の積極設備投資の成果が期待できる他、経営統合による重複機能の集約による固定費削減や今期低迷した事業の改善に努めることにより、売上高は930,000百万円(伸長率+10.1%)、営業利益は19,000百万円(伸長率+46.1%)、経常利益は14,000百万円(伸長率+91.4%)、当期純利益は2,500百万円を見込んでおります。

マルハニチログループは、経営統合を実施し、新しい企業グループに生まれ変わりました。「世界においしいしあわせを」のスローガンのもと、「誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献する」という経営理念を見失うことなく、企業の社会的責任に留意しながら、今後とも常にお客様にとって価値あるものを提供できるよう努力してまいります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産セグメント

事業再編成に伴い、平成20年4月に発足した(株)マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」、「海外におけるトップトレーダー」、「世界に冠たる水産物のプロデューサー」の地位確保に取り組んでまいります。

その実現に向けて、稀少性が強調されている水産物資源を海外市場と競合しながら調達し、最適地において加工・販売するビジネスモデルをさらに強化していくために、「調達力の強化」「海外加工機能の充実」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質保証体制の整備・強化」を水産セグメントの重要戦略として実施してまいります。

「調達力の強化」は、経営統合により圧倒的に量的な存在感が高まった「北米事業」、海外漁業及び国内養殖事業の量的拡大を進める「漁業・養殖事業」を中心に、資本参加・技術支援・販売提携などを通じて推進してまいります。

「海外加工機能の充実」は、強みである原料調達力を背景に、経営統合により拡大した生産拠点網・加工技術ノウハウを活かして実践してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、総需要の縮小、消費者ニーズの多様化と顧客接点の多面化が進行している国内市場に対応するため、水産商事事業、荷受事業、戦略販売事業がそれぞれの得意な分野で、需要の囲い込みを行う一方で、協働して新たな効率的なサプライチェーンの構築に挑戦いたします。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、現存の販売ネットワークを活用し、その拡大を目指すとともに、グループ内に分散している販売機能の統合なども視野に入れて、北米事業、水産商事事業を中心に取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性が高まるなか、全事業分野共通の戦略として認識し、独自のトレーサビリティシステムの導入などに注力してまいります。

食品セグメント

事業再編成に伴い、平成20年4月に発足した(株)マルハニチロ食品を中核として、冷凍・常温・チルド食品を基幹とした全温度帯の商品を取扱う総合食品事業体として、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品などを、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。

また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善をはじめとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

経営統合により、食品セグメントにおける比重の高まった冷凍食品事業については、原材料価格の高騰に対しては、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、グループ企業間の連携を図りながら、消費構造や流通機構の変化に即応した新商品の開発や既存商品の改良、販売力の強化に重点をおき、収益の向上に努めてまいります。

冷凍食品以外の加工食品事業では、需要増が大きく期待出来ない市場のなかで、過当競争を強いられる状況となっておりますが、統合の効果を活かしながら製造から販売までのあらゆる段階における費用の削減により収益の確保を図ってまいります。さらに、特定保健用食品のDHA入り魚肉ソーセージ“リサーラ”で開拓した健康食品市場については、後続商材を開発・投入することでさらなる量的拡大に努めてまいります。

成長分野である化成品事業においては、生産拠点の見直しによる生産効率の向上、新たに加わった戦略商材としてのDNAやフィッシュコラーゲンを重点に販売拡大に努めると同時に、国内において定評のある健康機能性製品の販売を海外市場向けに展開してまいります。

畜産事業は昨年に引き続き豚肉、ミールを中心に堅調な相場が継続することが予測されますので、さらなる営業力の強化と加工品の拡大による収益率の向上を図ってまいります。また、アジア・オセアニア事業では、中国製品に対する不安・不信を払拭するために、品質管理の強化に一層努めるとともに、引き続き中国市場での加工食品の販売に注力してまいります。

保管物流セグメント

平成20年4月に(株)マルハニチロ物流が発足し、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫38拠点、庫腹量58万トン保有するコールドベルトネットワークが完成しております。今後は、職員不祥事により失墜した信用の回復を図るとともに、実績のある保管事業に加え、ますます多様化するお客様のニーズに対応するため、通関業務の拡大や配送業務の強化などを進め、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

3. 次期の業績予想値の算出の前提条件

主要な為替レートは、114円/米ドルとしております。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成17年4月からスタートした第二次グループ中期三ヵ年経営計画は、グループが新しい成長を実現すべく「守り」から「攻め」へ経営の軸足を転換し、より積極的に成長戦略を推進することで、最終年度である平成20年3月期には、営業利益210億円、経常利益180億円の達成を目指してまいりました。

しかしながら、成長戦略を加速させるべく北米・アジア地域を中心に、積極的に設備投資を実施してきたものの、世界レベルでの水産物需要の拡大や原油高騰が当初の予測を超えて進行したことから、当初予定していた収益水準には至りませんでした。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループにおける財務体質の改善に関する経営指標に関しましては、(株)ニチロとの経営統合前の状態で当期末の有利子負債残高2,400億円、D/Eレシオ4.6倍、ROA4.3%を目標としておりました。

経営統合前の状態での実績は、有利子負債残高につきましては2,630億円となりました。また、それと同時にD/Eレシオについても5.8倍となりました。ROAにつきましては、収益面の改善が若干足踏み状態であった影響から2.8%と、目標とした水準に到達出来ませんでした。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

1. 当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

総資産は550,709百万円となり、前期に比べ166,434百万円増加いたしました。これは(株)ニチロとの経営統合等による新規連結子会社の影響によるものであります。

負債は457,563百万円となり、前期に比べ132,962百万円増加いたしました。これは(株)ニチロとの経営統合等による新規連結子会社の影響によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は93,146百万円となり、前期に比べ33,473百万円増加いたしました。これは(株)ニチロとの経営統合に伴う新株発行による増加によるものであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは21,403百万円となり、前期に比べ18,582百万円の増加となりました。これは主に、下期に経営統合したニチログループにおいて、季節要因等により売掛金の回収が図られたこと及び北米における鮭製品在庫が減少したことによるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、設備投資などで4,187百万円となり、前期に比べ9,299百万円減少いたしました。

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、借入金の削減に注力したことなどで10,268百万円となり、前期に比べ2,822百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は21,176百万円となり、前期末に比べ6,821百万円増加いたしました。

2. 次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当期に比べ営業利益の増加による好転を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、成長戦略達成に向けてM & A案件への投資を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き借入金の削減に努める予定であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第1期 平成17年3月期	第2期 平成18年3月期	第3期 平成19年3月期	第4期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	9.7	11.5	12.0	13.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	20.8	20.5	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	73.3	73.8	90.2	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	0.9	0.7	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としておりますが、「安全・安心」を第一とする経営を徹底し、同時に経営環境の変化や積極的な戦略・施策の推進を進めていく上では、財務体質の充実・強化を図り、経営環境を見極めながらバランスの良い利益分配を実施してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり22.88円、普通株式については1株当たり3円の利益配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当金は、基本方針に基づき、第一種優先株式については1株当たり20円、第二種優先株式については1株当たり24.43円、普通株式については1株当たり3円の利益配当とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

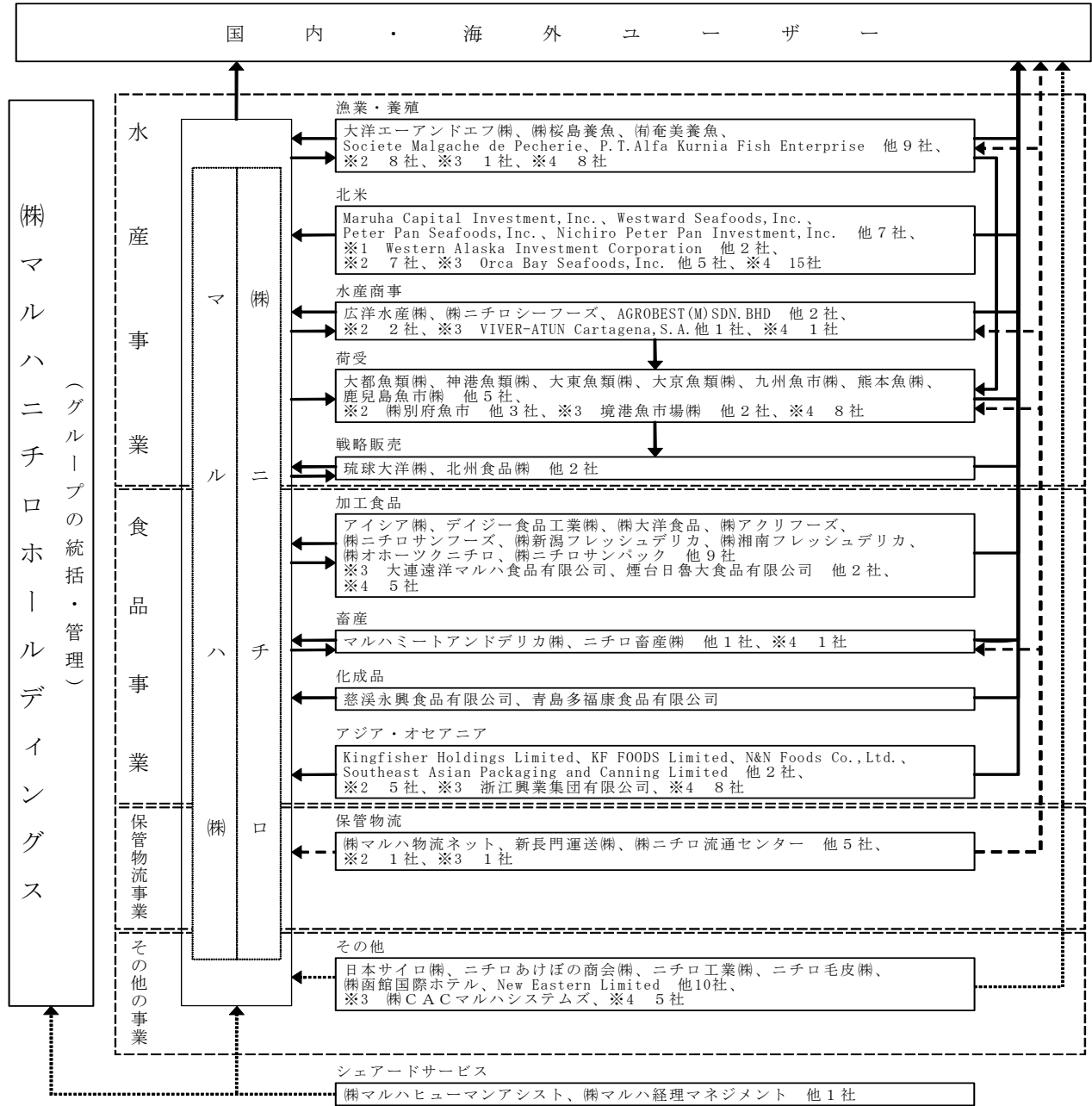
当社グループは、当社及び子会社134社、関連会社70社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社は平成19年10月1日付で㈱ニチロと株式交換により経営統合し、㈱ニチロ他子会社27社、関連会社8社が当社グループに加わっております。

また、平成20年4月1日付でマルハ㈱、㈱ニチロ2社の会社分割及び商号変更、㈱マルハ物流ネットの商号変更、並びに畜産事業会社の設立により「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4つの主要事業会社及び共通機能会社によるグループ内企業体制の再構築を実施しております。

(1) 事業系統図（事業の内容）



(注) 無印 連結子会社 全104社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社 全3社
 ※2 非連結子会社 全27社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 全19社
 ※4 関連会社 全51社

→ 原料・製品
 - - - サービス等
 製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)

子会社のうち上場している会社 : 大都魚類㈱ (東証2部)、㈱ニチロサンフーズ (ジャスダック)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マルハ(株) (注2、8、10)	東京都千代田区	15,000	水産事業 食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
株ニチロ (注2、9、10)	東京都千代田区	12,224	水産事業 食品事業	100.00	関係会社より製品を購入しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エアーンドエフ(株)	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注3、7)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.26 (17.72)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
神港魚類(株)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	100.00	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市 熱田区	669	水産事業	79.73 (0.02)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	53,313 千US\$	水産事業	100.00	北米地域の事業会社を統括しております。
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	30,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。
Peter Pan Seafoods, Inc. (注9)	Seattle, Washington, U. S. A.	20,255 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
株ニチロサンフーズ (注3、9)	新潟県長岡市	727	食品事業	69.34 (69.34)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
株アクリフーズ (注9)	群馬県邑楽郡 大泉町	301	食品事業	100.00 (100.00)	関係会社より原料及び製品を購入し、また関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
アイシア(株)	東京都港区	660	食品事業	78.20 (78.20)	関係会社の製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイ バーツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
株マルハ物流ネット (注10)	東京都中央区	430	保管物流 事業	100.00	関係会社の製商品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
泰東製網(株) (注6)	東京都港区	266	その他の 事業	64.44 (64.44)	役員の兼任等・・・有
ニチロあけぼの商会(株) (注2、9)	東京都港区	3,500	その他の 事業	100.00 (100.00)	関係会社に土地・建物を賃貸しております。
ニチロ工業(株) (注9)	神奈川県横浜市 神奈川区	360	その他の 事業	89.42 (89.42)	関係会社に製品を販売しております。
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U. K.	15,570 千£	その他の 事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Gill & Duffus S. A. (注5、6)	Geneva, Switzerland.	12,050 千FR	その他の 事業	41.90 (41.90)	役員の兼任等・・・有
その他 85社 (注9)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
浙江興業集団有限公司 (注10)	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
煙台日魯大食品有限公司 (注9)	中華人民共和国 山東省萊陽市	41,383 千元	食品事業	45.00 (45.00)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
その他 20社 (注9)					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数で記載しております。

5. 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額	Gill & Duffus S.A.	31,807百万円 (平成19年12月31日現在)
	泰東製網㈱	6,936百万円 (平成20年3月31日現在)

7. 上記連結子会社のうち大都魚類㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

8. 上記連結子会社のうちマルハ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	マルハ㈱
(1) 売上高	260,750百万円
(2) 経常利益	2,380百万円
(3) 当期純利益	△1,706百万円
(4) 純資産額	17,346百万円
(5) 総資産額	162,667百万円

9. 平成19年10月1日に実施した当社と㈱ニチロの株式交換により、以下の28社が新たに連結子会社となりました。

㈱ニチロ、㈱オホーツクニチロ、㈱ニチロ十勝食品、ニチロ畜産㈱、㈱ニチロサンパック、北海道あけぼの食品㈱、あけぼの食品㈱、㈱タナベ、㈱ニチロサンフーズ、㈱新潟フレッシュデリカ、㈱アクリフーズ、㈱湘南フレッシュデリカ、㈱シングルメ、N&N Foods Co.,Ltd.、㈱ニチロシーフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.、Nichiro Peter Pan Investment, Inc.、American Beauty, Inc.、Ocean Leader, Inc.、P.T. Alfa Kurnia Fish Enterprise、日照日魯栄信食品有限公司、㈱日本丸、㈱函館国際ホテル、ニチロ毛皮㈱、ニチロあけぼの商会㈱、ニチロ工業㈱、㈱ニチロ流通センター、日魯漁業㈱

また、同株式交換により、以下の8社が新たに持分法適用関連会社となりました。

煙台日魯大食品有限公司、煙台阿克力食品有限公司、黒龍江日魯北大食品有限公司、GASLLC Limited Liability Co.、Astoria Warehousing, Inc.、Alakanuk Beauty, LLC、Emmonak Leader, LLC、Patagonia Salmon Farming S.A.

10. 平成20年4月にマルハ㈱は㈱マルハニチロ水産に、㈱ニチロは㈱マルハニチロ食品に、㈱マルハ物流ネットは㈱マルハニチロ物流に、また、平成20年1月に舟山興業有限公司は浙江興業集团有限公司にそれぞれ商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献することをグループ理念としています。

この理念の達成のために、グローバルな調達力と卓越した商品開発力にグループの創意を加え、お客様のニーズに応じて、「価値あるもの」をあらゆる食卓のシーンで豊富に提供してまいります。そして、水産・食品事業をコアとした世界の食へ貢献する食品企業グループである21世紀のエクセレントカンパニー、常に新しい食の世界を提案する価値創造型企業を目指すとともに、経営資源の選択と集中によるグループの全体最適化を進めることで企業価値の最大化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年10月1日に素材提供に強いマルハグループと、生産技術及び商品開発力を持つニチログループが統合したことにより、世界市場挑戦が可能となりました。統合によるコストシナジーとユニット毎の成長戦略をひとつひとつ着実に実現していくため、現在、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ21」を策定中であります。この中期三ヵ年経営計画がまとも次第公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本市場においては食品に対する総需要の減退があり、益々厳しさを増すことが予想されます。当社グループにおいては、伸張が予測される海外需要に対応するという舵きりは整備途上でありますので、この状況を的確に認識するとともに、環境の変化には適切かつ迅速に対応し、次期計画の達成に全力をあげてまいります。

当社グループは、成長に向けて新たな企業グループとして資源アクセス力を強化し、商品開発、加工・販売機能の充実に焦点を絞り、更なる設備投融資を通じて発展を目指します。また、縮小を予想せざるを得ない国内市場においては重複機能の削減によるコストダウンにより対処したいと考えております。以上の施策を準備する体制として、平成20年4月1日付で「水産」「食品」「畜産」「保管物流」の4つの主要事業会社及び共通機能会社による新しい企業グループ体制を構築いたしました。

新体制のもと、グループの一体運営の実を上げ、生産・販売及びそれに付随する間接業務などあらゆる分野でのコストシナジーを追求することはもとより、その強みを発揮し、最大の事業シナジーを生み出すべく成長に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)			増 減 金 額
	金 額	構成比		金 額	構成比		
(資産の部)							
I 流動資産		%			%		
1. 現金及び預金	21,983			14,941		7,042	
2. 受取手形及び売掛金	102,991			73,644		29,347	
3. 有価証券	4,569			7,663		△ 3,094	
4. たな卸資産	125,057			85,274		39,783	
5. 短期貸付金	2,027			1,623		404	
6. 繰延税金資産	4,823			1,858		2,965	
7. その他流動負債引当金	14,513			12,874		1,639	
	△ 2,196			△ 2,158		△ 38	
流動資産合計	273,770	49.7		195,721	50.9	78,049	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	162,725			106,156		56,569	
(2)機械装置及び運搬具	128,951			77,737		51,214	
減価償却累計額	98,821			61,259		37,562	
(3)土地							
(4)建設仮勘							
(5)その他	11,200			7,847		3,353	
減価償却累計額	9,168			6,420		2,748	
有形固定資産合計	159,190	28.9		102,644	26.7	56,546	
2. 無形固定資産							
(1)のれ	21,642			5,905		15,737	
(2)その他	8,002			6,526		1,476	
無形固定資産合計	29,644	5.4		12,432	3.3	17,212	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	35,418			30,243		5,175	
(2)長期貸付金	15,546			16,996		△ 1,450	
(3)繰延税金資産	19,888			9,165		10,723	
(4)その他	28,179			29,964		△ 1,785	
貸倒引当金	△ 10,929			△ 12,894		1,965	
投資その他の資産合計	88,102	16.0		73,474	19.1	14,628	
固定資産合計	276,938	50.3		188,551	49.1	88,387	
III 繰延資産	0	0.0		1	0.0	△ 1	
資産合計	550,709	100.0		384,275	100.0	166,434	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	38,613			29,180		9,433	
2. 短期借入金	203,735			132,860		70,875	
3. 未払法人税等	2,398			734		1,664	
4. 繰延税金負債	-			11		△ 11	
5. 賞与引当金	2,004			2,011		△ 7	
6. 役員賞与引当金	68			107		△ 39	
7. 製品保証引当金	26			-		26	
8. その他	34,708			17,668		17,040	
流動負債合計	281,554	51.1		182,575	47.5	98,979	
II 固定負債							
1. 長期借入金	132,196			121,520		10,676	
2. 繰延税金負債	10,464			5,817		4,647	
3. 退職給付引当金	25,252			6,863		18,389	
4. 役員退職慰労引当金	774			1,210		△ 436	
5. 特別修繕引当金	107			77		30	
6. 環境対策引当金	265			259		6	
7. その他	6,946			6,277		669	
固定負債合計	176,008	32.0		142,026	37.0	33,982	
負債合計	457,563	83.1		324,601	84.5	132,962	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	31,000	5.6		31,000	8.0	-	
2. 資本剰余金	45,216	8.2		7,190	1.9	38,026	
3. 利益剰余金	7,332	1.3		8,364	2.2	△ 1,032	
4. 自己株	△ 1,324	△ 0.2		△ 1,299	△ 0.3	△ 25	
株主資本合計	82,224	14.9		45,255	11.8	36,969	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	△ 2,226	△ 0.4		2,943	0.8	△ 5,169	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 175	△ 0.0		76	0.0	△ 251	
3. 為替換算調整勘定	△ 3,346	△ 0.6		△ 2,208	△ 0.6	△ 1,138	
評価・換算差額等合計	△ 5,749	△ 1.0		811	0.2	△ 6,560	
III 少数株主持分	16,670	3.0		13,606	3.5	3,064	
純資産合計	93,146	16.9		59,673	15.5	33,473	
負債純資産合計	550,709	100.0		384,275	100.0	166,434	

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増 減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高		844,781	100.0		737,510	100.0	107,271
II 売 上 原 価		749,489	88.7		662,599	89.8	86,890
売 上 総 利 益		95,292	11.3		74,910	10.2	20,382
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 手 数 料	3,500			2,457			
2. 保 管 料	4,575			3,060			
3. 発 送 配 達 費	13,644			9,943			
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	5,510			2,074			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92			35			
6. 従 業 員 給 与	20,862			16,031			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,330			1,354			
8. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	42			107			
9. 福 利	3,894			3,172			
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,448			1,935			
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	148			367			
12. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	9			—			
13. 減 価 償 却 費	1,192			849			
14. 研 究 開 発 費	1,345			697			
15. の れ ん 償 却	474			—			
16. そ の 他	23,217	82,289	9.8	20,684	62,772	8.5	19,517
営 業 利 益		13,002	1.5		12,137	1.6	865
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	623			603			
2. 受 取 配 当 金	606			515			
3. 外 国 為 替 差 益	—			1,147			
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	180			278			
5. 負 の れ ん 償 却 額	—			320			
6. 雑 収 入	1,226	2,637	0.3	1,316	4,181	0.6	△ 1,544
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 額	5,323			4,152			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6			18			
3. 外 国 為 替 差 損	1,260			—			
4. 雑 支 出	1,733	8,323	0.9	1,055	5,225	0.7	3,098
経 常 利 益		7,316	0.9		11,093	1.5	△ 3,777
VI 特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益	171			115			
2. 固 定 資 産 売 却 益	674			113			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	99			500			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	467			721			
5. 出 資 持 分 配 金	—			239			
6. 固 定 資 産 税 過 誤 納 還 付 金	—			433			
7. 訴 訟 和 解 金 収 入	505			—			
8. そ の 他	174	2,093	0.2	448	2,571	0.3	△ 478
VII 特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損	390			214			
2. 固 定 資 産 処 分 損	984			299			
3. 減 損	625			657			
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	54			81			
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	115			54			
6. 貸 倒 損	42			25			
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	638			853			
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—			840			
9. 環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	14			259			
10. 事 業 再 編 整 理 損 失	—			1,540			
11. 過 年 度 販 売 促 進 費	745			—			
12. 統 合 費	1,285			—			
13. そ の 他	1,195	6,091	0.7	1,514	6,340	0.9	△ 249
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,318	0.4		7,325	1.0	△ 4,007
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,884			1,951			
法 人 税 等 調 整 額	△ 529	2,355	0.3	3,144	5,096	0.7	△ 2,741
少 数 株 主 利 益		902	0.1		679	0.1	223
当 期 純 利 益		60	0.0		1,549	0.2	△ 1,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	31,000	7,190	8,364	△ 1,299	45,255
連結会計年度中の変動額					
新株の発行		38,030			38,030
剰余金の配当			△ 1,198		△ 1,198
当期純利益			60		60
連結子会社の増加に伴う増加高			93	△ 31	61
連結子会社の減少に伴う増加高			13		13
連結子会社の減少に伴う減少高				12	12
自己株式の取得 (注)				△ 22	△ 22
自己株式の処分		△ 4		17	12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	38,026	△ 1,031	△ 25	36,969
平成20年3月31日残高	31,000	45,216	7,332	△ 1,324	82,224

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,943	76	△ 2,208	811	13,606	59,673
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						38,030
剰余金の配当						△ 1,198
当期純利益						60
連結子会社の増加に伴う増加高						61
連結子会社の減少に伴う増加高						13
連結子会社の減少に伴う減少高						12
自己株式の取得 (注)						△ 22
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 5,170	△ 252	△ 1,137	△ 6,560	3,063	△ 3,497
連結会計年度中の変動額合計	△ 5,170	△ 252	△ 1,137	△ 6,560	3,063	33,472
平成20年3月31日残高	△ 2,226	△ 175	△ 3,346	△ 5,749	16,670	93,146

(注) 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	25,000	10,160	7,535	△ 245	42,449
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,000	9,049			15,049
剰余金の配当 (注) 1			△ 1,294		△ 1,294
役員賞与 (注) 1			△ 31		△ 31
当期純利益			1,549		1,549
連結子会社の増加に伴う増加高			768		768
連結子会社の減少に伴う減少高			△ 29		△ 29
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△ 133		△ 133
自己株式の取得 (注) 2				△ 13,072	△ 13,072
自己株式の消却		△ 12,019		12,019	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	6,000	△ 2,969	828	△ 1,053	2,805
平成19年3月31日残高	31,000	7,190	8,364	△ 1,299	45,255

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,475	—	△ 3,802	1,672	15,467	59,589
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15,049
剰余金の配当 (注) 1						△ 1,294
役員賞与 (注) 1						△ 31
当期純利益						1,549
連結子会社の増加に伴う増加高						768
連結子会社の減少に伴う減少高						△ 29
持分法適用会社の減少に伴う減少高						△ 133
自己株式の取得 (注) 2						△ 13,072
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,532	76	1,594	△ 861	△ 1,860	△ 2,721
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,532	76	1,594	△ 861	△ 1,860	83
平成19年3月31日残高	2,943	76	△ 2,208	811	13,606	59,673

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加を含んでおります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	3,318		7,325		△ 4,007
減価償却費	11,352		7,327		4,025
減損損失	625		657		△ 32
固定資産除却損	458		275		183
のれん償却額	474		—		474
負ののれん償却額	—		△ 320		320
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 2,431		△ 2,692		261
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 465		△ 61		△ 404
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	△ 939		1,210		△ 2,149
受取利息及び受取配当金	△ 1,230		△ 1,119		△ 111
支払利息	5,323		4,152		1,171
投資有価証券売却損益 (益: △)	△ 45		△ 419		374
有形固定資産売却損益 (益: △)	△ 93		△ 89		△ 4
投資有価証券評価損	115		54		61
役員賞与の支払額	△ 89		△ 34		△ 55
売上債権の増減額 (増加: △)	11,147		△ 14,324		25,471
たな卸資産の増減額 (増加: △)	5,162		△ 5,015		10,177
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△ 142		1,366		△ 1,508
仕入債務の増減額 (減少: △)	△ 8,675		2,039		△ 10,714
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△ 1,363		△ 193		△ 1,170
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△ 775		1,004		△ 1,779
その他	2,480		3,996		△ 1,516
小 計	24,205		5,138		19,067
法人税等の支払額	△ 2,802		△ 2,317		△ 485
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,403		2,821		18,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 247		△ 389		142
定期預金の払戻による収入	340		133		207
投資有価証券の取得による支出	△ 6,197		△ 6,195		△ 2
投資有価証券の売却・償還による収入	3,602		2,342		1,260
新規連結子会社の取得による支出	△ 1,065		△ 4,444		3,379
新規連結子会社の取得による収入	6,771		—		6,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△ 18		—		△ 18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—		188		△ 188
有形固定資産の取得による支出	△ 11,873		△ 8,771		△ 3,102
有形固定資産の売却による収入	1,488		365		1,123
貸付けによる支出	△ 997		△ 3,117		2,120
貸付金の回収による収入	3,388		5,271		△ 1,883
利息及び配当金の受取額	1,476		1,054		422
その他	△ 855		75		△ 930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,187		△ 13,486		9,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減少: △)	50		△ 14,339		14,389
長期借入れによる収入	53,731		47,406		6,325
長期借入金の返済による支出	△ 56,913		△ 40,204		△ 16,709
社債の発行による収入	—		11,989		△ 11,989
自己株式の取得による支出	△ 21		△ 12,029		12,008
自己株式の売却による収入	12		—		12
配当金の支払額	△ 1,192		△ 1,288		96
少数株主への配当金の支払額	△ 450		△ 596		146
利息の支払額	△ 5,358		△ 3,939		△ 1,419
その他	△ 125		△ 87		△ 38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,268		△ 13,090		2,822
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 126		64		△ 190
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	6,821		△ 23,690		30,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,355		37,298		△ 22,943
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	—		746		△ 746
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	21,176		14,355		6,821

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 104社 (新規33社、除外7社)
 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しております。
- (新規)・新たに株式を取得した子会社 29社
 ㈱ニチロ、㈱アクリフーズ、Peter Pan Seafoods, Inc.他㈱ニチロ子会社24社
 ㈱桜島養魚、AGROBEST (M) SDN. BHD
 ・株式追加取得により新たに連結の範囲に含めた子会社 1社
 ガルフ食品㈱
 ・株式持比率の増加により新たに連結の範囲に含めた子会社 1社
 ㈱日本丸
 ・新規設立した子会社 2社
 ㈱タニソウ、㈱マルハニチロ畜産
- (除外)・保有株式売却により連結の範囲から除いた子会社 1社
 大興製函㈱
 ・清算終了により連結の範囲から除いた子会社 6社
 大洋フィード㈱、㈱大洋テクニカル・サービス、(有)三和養魚、ホクトフーズ㈱、Taiyo (U.K.) Limited、
 マルハトロール㈱
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 非連結子会社数 30社
 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company、㈱別府魚市であります。
- <連結の範囲から除いた理由>
 非連結子会社30社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社30社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。
 <会社名>
 Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、Westward Fishing Company
- (2) 関連会社70社のうち、19社に対する投資について持分法を適用しております。
 <主要な会社名>
 浙江興業集团有限公司、Orca Bay Seafoods, Inc.、㈱CACマルハシステムズ、
 VIVER-ATUN Cartagena, S. A.
- (新規)・新たな株式取得により持分法を適用した関連会社 8社
 ㈱ニチロ関連会社8社
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社27社及び関連会社51社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 <持分法適用除外の主要な会社名>
 (持分法適用除外の非連結子会社) ㈱別府魚市
 (持分法適用除外の関連会社) ㈱ボートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス㈱

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 |
- (会計方針の変更)
 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ308百万円減少しております。

(追加情報)

1. 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益は467百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ469百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

連結子会社ニチロ工業(株)は、製品販売後のアフターサービス費について売上高に対する過去の実績率に基づき、製品保証引当金を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止しております。

これにより当連結会計年度末においては、制度廃止に伴う打ち切り支給額1,016百万円を確定債務として固定負債の「その他」に計上しております。

(3) 販売促進費の未払計上

(追加情報)

当社の子会社であるマルハ(株)は、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来支出時に売上高から控除する処理をしておりましたが、将来支出すると見込まれる販売促進費の見積もり計上制度を整備したことから、当連結会計年度より、将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上することとしました。

これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は、それぞれ30百万円増加し、さらに特別損失として過年度分の売上値引相当額を745百万円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は714百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、及び重要な会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載事項から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,812</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,440</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,701</td> <td style="text-align: right;">(12,141)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,922</td> <td style="text-align: right;">(4,789)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,912</td> <td style="text-align: right;">(16,476)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,373</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> <td style="text-align: right;">(118)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,661</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(36,656)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,529</td> <td style="text-align: right;">(3,410)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,624</td> <td style="text-align: right;">(5,394)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,109</td> <td style="text-align: right;">(7,839)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td style="text-align: right;">(323)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,600</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(16,968)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <p>3. 固定資産の取得価額から直接減額している保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他(工器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産の取得価額から直接減額している補助金収入の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他(工器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>浙江興業集团有限公司</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>他 6社</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (206) (うち外貨建の保証によるもの) 1,901千米ドル (217) 計 (217)</p>	投資有価証券(株式)	4,720	百万円	その他(出資金)	5,812	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	4,440	(-)	建物及び構築物	30,701	(12,141)	機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)	土地	31,912	(16,476)	無形固定資産	3,466	(3,131)	投資有価証券	19,373	(-)	その他	2,844	(118)	計	104,661	(36,656)		百万円	(百万円)	短期借入金	6,529	(3,410)	1年以内返済予定の			長期借入金	30,624	(5,394)	長期借入金	55,109	(7,839)	その他	337	(323)	計	92,600	(16,968)		百万円	建物及び構築物	100	機械装置及び運搬具	7	その他(工器具備品)	4	計	113		百万円	建物及び構築物	167	機械装置及び運搬具	113	その他(工器具備品)	2	計	283		百万円	浙江興業集团有限公司	761	熊本水産物取引精算㈱	179	他 6社	361	小計	1,302	財形住宅ローン等	322	合計	1,624	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,401</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,663</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,094</td> <td style="text-align: right;">(10,136)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,257</td> <td style="text-align: right;">(2,144)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> <td style="text-align: right;">(15,913)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,466</td> <td style="text-align: right;">(3,131)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,208</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,418</td> <td style="text-align: right;">(216)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,491</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(31,542)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> <td style="text-align: right;">(980)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,291</td> <td style="text-align: right;">(6,033)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,542</td> <td style="text-align: right;">(11,050)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">408</td> <td style="text-align: right;">(393)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,967</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(18,457)</td> </tr> </table> <p>上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。</p> <hr/> <p>5. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>熊本水産物取引精算㈱</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>他 3社</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,246</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) (252) (うち外貨建の保証によるもの) 103千米ドル (12) 計 (12)</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">644</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,535	百万円	その他(出資金)	5,401	百万円		百万円	(百万円)	有価証券	7,663	(-)	建物及び構築物	21,094	(10,136)	機械装置及び運搬具	6,257	(2,144)	土地	24,382	(15,913)	無形固定資産	3,466	(3,131)	投資有価証券	19,208	(-)	その他	4,418	(216)	計	86,491	(31,542)		百万円	(百万円)	短期借入金	3,724	(980)	1年以内返済予定の			長期借入金	18,291	(6,033)	長期借入金	47,542	(11,050)	その他	408	(393)	計	69,967	(18,457)		百万円	舟山興業有限公司	800	熊本水産物取引精算㈱	240	他 3社	206	小計	1,246	財形住宅ローン等	374	合計	1,621	受取手形	473	百万円	支払手形	644	百万円
投資有価証券(株式)	4,720	百万円																																																																																																																																																																	
その他(出資金)	5,812	百万円																																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																	
有価証券	4,440	(-)																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	30,701	(12,141)																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	11,922	(4,789)																																																																																																																																																																	
土地	31,912	(16,476)																																																																																																																																																																	
無形固定資産	3,466	(3,131)																																																																																																																																																																	
投資有価証券	19,373	(-)																																																																																																																																																																	
その他	2,844	(118)																																																																																																																																																																	
計	104,661	(36,656)																																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																	
短期借入金	6,529	(3,410)																																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の																																																																																																																																																																			
長期借入金	30,624	(5,394)																																																																																																																																																																	
長期借入金	55,109	(7,839)																																																																																																																																																																	
その他	337	(323)																																																																																																																																																																	
計	92,600	(16,968)																																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	100																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	7																																																																																																																																																																		
その他(工器具備品)	4																																																																																																																																																																		
計	113																																																																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	167																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	113																																																																																																																																																																		
その他(工器具備品)	2																																																																																																																																																																		
計	283																																																																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																																																																		
浙江興業集团有限公司	761																																																																																																																																																																		
熊本水産物取引精算㈱	179																																																																																																																																																																		
他 6社	361																																																																																																																																																																		
小計	1,302																																																																																																																																																																		
財形住宅ローン等	322																																																																																																																																																																		
合計	1,624																																																																																																																																																																		
投資有価証券(株式)	3,535	百万円																																																																																																																																																																	
その他(出資金)	5,401	百万円																																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																	
有価証券	7,663	(-)																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	21,094	(10,136)																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	6,257	(2,144)																																																																																																																																																																	
土地	24,382	(15,913)																																																																																																																																																																	
無形固定資産	3,466	(3,131)																																																																																																																																																																	
投資有価証券	19,208	(-)																																																																																																																																																																	
その他	4,418	(216)																																																																																																																																																																	
計	86,491	(31,542)																																																																																																																																																																	
	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																	
短期借入金	3,724	(980)																																																																																																																																																																	
1年以内返済予定の																																																																																																																																																																			
長期借入金	18,291	(6,033)																																																																																																																																																																	
長期借入金	47,542	(11,050)																																																																																																																																																																	
その他	408	(393)																																																																																																																																																																	
計	69,967	(18,457)																																																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																																																		
舟山興業有限公司	800																																																																																																																																																																		
熊本水産物取引精算㈱	240																																																																																																																																																																		
他 3社	206																																																																																																																																																																		
小計	1,246																																																																																																																																																																		
財形住宅ローン等	374																																																																																																																																																																		
合計	1,621																																																																																																																																																																		
受取手形	473	百万円																																																																																																																																																																	
支払手形	644	百万円																																																																																																																																																																	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額、及び過年度環境対策引当金修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益552百万円、無形固定資産売却益54百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,345 百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損430百万円、建物処分損233百万円、及び機械装置処分損169百万円他であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地54百万円、建物144百万円、その他有形固定資産34百万円、遊休資産については土地105百万円、建物132百万円、その他有形固定資産80百万円、無形固定資産74百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232	福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益81百万円他であります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 697 百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 建物廃棄損197百万円、機械装置廃棄損47百万円他であります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市他</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位で行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において事業用資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続的にマイナスの資産グループ、賃貸不動産及び遊休資産については継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>その内訳は事業用資産については土地32百万円、建物18百万円、その他有形固定資産10百万円、賃貸不動産については土地61百万円、建物3百万円、遊休資産については土地445百万円、建物50百万円、その他有形固定資産33百万円、無形固定資産3百万円であります。</p> <p>回収可能価額は全ての資産グループにつき正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	土地・建物他	60	北海道札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64	静岡県焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
広島県広島市	事業用資産	土地・建物他	232																										
福岡県福岡市他	遊休資産	土地・建物他	392																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
福岡県北九州市	事業用資産	土地・建物他	60																										
北海道札幌市他	賃貸不動産	土地・建物	64																										
静岡県焼津市他	遊休資産	土地・建物他	531																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	359,709,205	148,865,679	—	508,574,884
第一種優先株式	7,030,000	—	—	7,030,000
第二種優先株式(注)2	—	4,000,000	—	4,000,000
合計	366,739,205	152,865,679	—	519,604,884
自己株式				
普通株式(注)3,4	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758
第一種優先株式	—	—	—	—
第二種優先株式	—	—	—	—
合計	5,536,747	295,189	135,178	5,696,758

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加148,865,679株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
2. 第二種優先株式の発行済株式総数の増加4,000,000株は、㈱ニチロとの株式交換に伴う株式発行による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加295,189株は、単元未満株式の買取りによる増加143,157株、㈱ニチロを新たに連結したことによる増加138,943株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加13,089株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少135,178株は、単元未満株式の売り渡しによる減少88,756株、大興製函㈱を連結除外したことによる減少46,422株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金のうち持分相当額を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,504	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第二種優先株式	91	利益剰余金	22.88	平成20年3月31日	平成20年6月26日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,504百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金のうち持分相当額を控除しております。
- なお、控除前の金額は、1,525百万円であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	300,000,000	59,709,205	—	359,709,205
第一種優先株式(注)2	20,000,000	—	12,970,000	7,030,000
合計	320,000,000	59,709,205	12,970,000	366,739,205
自己株式				
普通株式(注)3	1,370,966	4,165,781	—	5,536,747
第一種優先株式(注)4,5	—	12,970,000	12,970,000	—
合計	1,370,966	17,135,781	12,970,000	5,536,747

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加59,709,205株は、新株予約権付社債の新株予約権行使に伴う新株の発行44,945,065株、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換のための新株の発行による増加11,137,022株、第一種優先株式に係る取得請求権の行使による増加3,627,118株であります。
2. 第一種優先株式の発行済株式総数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,165,781株は、神港魚類㈱の完全子会社化に伴う株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,990,069株、当社の連結子会社に対する持分比率の変動による当社帰属分の増加151,072株、単元未満株式の買取りによる増加24,640株であります。
4. 第一種優先株式の自己株式の株式数の増加12,970,000株は、消却を目的とした取得11,900,000株、取得請求権の行使による増加1,070,000株であります。
5. 第一種優先株式の自己株式の株式数の減少12,970,000株は、消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	894	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一種優先株式	400	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額894百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金のうち持分相当額を控除しております。
なお、控除前の金額は、899百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第一種優先株式	140	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 普通株式の配当金の総額1,058百万円については、連結子会社が所有する普通株式の自己株式にかかる配当金のうち持分相当額を控除しております。
なお、控除前の金額は、1,078百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">21,983 百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 807 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,176 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	21,983 百万円	定期預金	△ 807 百万円	現金及び現金同等物	21,176 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">14,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 585 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,355 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	14,941 百万円	定期預金	△ 585 百万円	現金及び現金同等物	14,355 百万円																												
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	21,983 百万円																																								
定期預金	△ 807 百万円																																								
現金及び現金同等物	21,176 百万円																																								
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える	14,941 百万円																																								
定期預金	△ 585 百万円																																								
現金及び現金同等物	14,355 百万円																																								
<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により(株)ニチロ(その子会社27社含む)、(株)日本丸、(株)桜島養魚、AGROBEST(M)SDN . BHD、ガルフ食品(株)が連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,036 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 101,324 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 50,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△ 473 百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">△ 96 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 2,433 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">39,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△ 23 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による取得価額</td> <td style="text-align: right;">△ 38,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,394 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 7,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,705 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	99,163 百万円	固定資産	78,036 百万円	のれん	16,770 百万円	流動負債	△ 101,324 百万円	固定負債	△ 50,171 百万円	負ののれん	△ 473 百万円	利益剰余金	△ 96 百万円	少数株主持分	△ 2,433 百万円	株式の取得価額	39,471 百万円	前連結会計年度末までの取得価額	△ 23 百万円	株式交換による取得価額	△ 38,054 百万円	差引：当連結会計年度の取得価額	1,394 百万円	現金及び現金同等物	△ 7,099 百万円	差引：取得のための支出(△収入)	△ 5,705 百万円	<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりPremier Pacific Seafoods, Inc.、アイシア(株)、P. T. Nusantara Fisheryが連結子会社となったことに伴う新規連結時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">7,214 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">741 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">5,423 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,642 百万円	固定資産	1,571 百万円	資産計	7,214 百万円	流動負債	4,682 百万円	固定負債	741 百万円	負債計	5,423 百万円
流動資産	99,163 百万円																																								
固定資産	78,036 百万円																																								
のれん	16,770 百万円																																								
流動負債	△ 101,324 百万円																																								
固定負債	△ 50,171 百万円																																								
負ののれん	△ 473 百万円																																								
利益剰余金	△ 96 百万円																																								
少数株主持分	△ 2,433 百万円																																								
株式の取得価額	39,471 百万円																																								
前連結会計年度末までの取得価額	△ 23 百万円																																								
株式交換による取得価額	△ 38,054 百万円																																								
差引：当連結会計年度の取得価額	1,394 百万円																																								
現金及び現金同等物	△ 7,099 百万円																																								
差引：取得のための支出(△収入)	△ 5,705 百万円																																								
流動資産	5,642 百万円																																								
固定資産	1,571 百万円																																								
資産計	7,214 百万円																																								
流動負債	4,682 百万円																																								
固定負債	741 百万円																																								
負債計	5,423 百万円																																								
<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により大興製函(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに大興製函株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">564 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 40 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 49 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>大興製函株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td>大興製函現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 208 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入(△支出)</td> <td style="text-align: right;">△ 18 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	796 百万円	固定資産	564 百万円	流動負債	△ 1,179 百万円	固定負債	△ 40 百万円	少数株主持分	△ 49 百万円	株式売却益	98 百万円	大興製函株式の売却価額	189 百万円	大興製函現金及び現金同等物	△ 208 百万円	差引：売却による収入(△支出)	△ 18 百万円	<p>3. 当連結会計年度に株式及び持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式及び持分の売却により日新タンカー(株)、(株)マルレストランシステムズ、(株)カレストランジャパン、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、(株)宮古食品が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">6,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,398 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">5,864 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,574 百万円	固定資産	3,410 百万円	繰延資産	23 百万円	資産計	6,009 百万円	流動負債	3,466 百万円	固定負債	2,398 百万円	負債計	5,864 百万円								
流動資産	796 百万円																																								
固定資産	564 百万円																																								
流動負債	△ 1,179 百万円																																								
固定負債	△ 40 百万円																																								
少数株主持分	△ 49 百万円																																								
株式売却益	98 百万円																																								
大興製函株式の売却価額	189 百万円																																								
大興製函現金及び現金同等物	△ 208 百万円																																								
差引：売却による収入(△支出)	△ 18 百万円																																								
流動資産	2,574 百万円																																								
固定資産	3,410 百万円																																								
繰延資産	23 百万円																																								
資産計	6,009 百万円																																								
流動負債	3,466 百万円																																								
固定負債	2,398 百万円																																								
負債計	5,864 百万円																																								
<p>4. 重要な非資金取引の内容 株式交換により増加した資本剰余金は、38,030百万円です。</p>	<p>4. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による 資本金増加額 6,000 百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 6,000 百万円 新株予約権の行使による新株 予約権付社債減少額 12,000 百万円</p> <p>なお、当連結会計年度に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債120億円は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。</p>																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	584,133	235,510	14,088	11,049	844,781		844,781
(2) 社外間の内部 売上高又は振替高	18,874	16,520	4,928	1,014	41,337	(41,337)	
計	603,007	252,030	19,017	12,063	886,118	(41,337)	844,781
営業費用	594,425	245,791	17,921	11,299	869,439	(37,660)	831,778
営業利益	8,581	6,238	1,095	763	16,679	(3,676)	13,002
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	215,090	177,629	41,794	70,010	504,524	46,184	550,709
減価償却費	4,004	4,283	1,824	891	11,004	347	11,352
減損損失	108	92	423	0	625	-	625
資本的支出	5,228	2,793	4,240	144	12,407	1,123	13,531

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	556,140	158,572	14,559	8,238	737,510		737,510
(2) 社外間の内部 売上高又は振替高	13,110	11,297	5,011	585	30,005	(30,005)	
計	569,250	169,870	19,571	8,824	767,516	(30,005)	737,510
営業費用	561,504	164,689	18,039	7,985	752,218	(26,845)	725,372
営業利益	7,745	5,180	1,531	839	15,297	(3,159)	12,137
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	173,206	78,434	40,306	50,731	342,678	41,596	384,275
減価償却費	2,659	1,910	1,674	766	7,011	316	7,327
減損損失	62	0	364	229	657	-	657
資本的支出	3,758	3,772	1,487	172	9,191	489	9,680

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業
その他の事業	海運業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,886百万円、前連結会計年度3,423百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ(株)の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,577百万円、前連結会計年度47,923百万円であり、その主なものは、当社及びマルハ(株)での余資運用(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は208百万円、「食品事業」の営業費用は88百万円、「保管物流事業」の営業費用は6百万円、「その他の事業」の営業費用は4百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産事業」の営業費用は48百万円、「食品事業」の営業費用は198百万円、「保管物流事業」の営業費用は143百万円、「その他の事業」の営業費用は69百万円、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、マルハ(株)においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来の支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品事業」の営業費用は30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	768,737	41,238	5,466	26,518	2,819	844,781		844,781
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	4,905	25,082	-	14,370	1,886	46,244	(46,244)	
計	773,643	66,320	5,466	40,888	4,706	891,025	(46,244)	844,781
営業費用	759,150	65,465	5,474	39,639	4,867	874,597	(42,818)	831,778
営業利益	14,492	855	7	1,248	161	16,428	(3,425)	13,002
資 産	413,430	45,007	17,537	24,465	7,145	507,586	43,123	550,709

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	684,638	26,030	3,807	19,865	3,168	737,510		737,510
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	2,696	19,481	0	10,191	2,336	34,706	(34,706)	
計	687,334	45,511	3,808	30,057	5,505	772,216	(34,706)	737,510
営業費用	673,262	44,580	3,863	29,108	5,868	756,683	(31,310)	725,372
営業利益	14,072	931	55	949	363	15,533	(3,395)	12,137
資 産	277,975	27,662	19,065	16,834	8,021	349,559	34,715	384,275

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ
 ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア
 その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド、モザンビーク
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,886百万円、前連結会計年度3,423百万円であり、その主なものは、当社の費用、マル八(株)の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,577百万円、前連結会計年度47,923百万円であり、その主なものは、当社およびマル八(株)での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は308百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は460百万円、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、マル八(株)においては、販売促進費のうち実質的に売上値引に相当する金額について、従来の支出時に売上高から控除する処理から将来支出が見込まれる売上値引発生見積もり額を未払計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	37,515	21,447	24,087	7,791	90,842
II 連結売上高					844,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.4	2.5	2.9	0.9	10.8

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
 北 米 : アメリカ、カナダ
 ヨーロッパ : ヨーロッパ諸国
 アジア : アジア諸国
 その他の地域 : アフリカ諸国、オセアニア諸国、及び中南米諸国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	7,441	6,596
退職給付引当金	11,396	4,411
未実現利益	5,346	4,921
その他有価証券評価差額金	2,464	910
その他	12,748	5,992
繰延税金資産小計	39,396	22,832
評価性引当額	△ 9,538	△ 8,711
繰延税金資産合計	29,858	14,121
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 1,144	△ 1,097
子会社の未分配利益	△ 625	△ 600
その他有価証券評価差額金	△ 2,306	△ 3,291
子会社合併に伴う時価評価替	△ 2,231	△ 2,376
子会社取得に伴う時価評価替	△ 5,093	—
その他	△ 4,211	△ 1,560
繰延税金負債合計	△ 15,611	△ 8,926
繰延税金資産の純額	14,246	5,194

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,823	1,858
固定資産－繰延税金資産	19,888	9,165
流動負債－繰延税金負債	—	△ 11
固定負債－繰延税金負債	△ 10,464	△ 5,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	4.4	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	2.7
子会社の未分配利益	0.7	0.6
海外子会社の適用税率差異	△ 5.0	4.0
税効果を伴わない連結修正	3.2	4.8
のれん償却額	5.4	—
持分法による投資損益	△ 2.3	—
その他	1.8	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.0	69.6

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	8,309	12,745	4,436
②債券			
国債・地方債等	3,276	3,307	30
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	20	32	12
小計	11,605	16,085	4,479
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	12,154	7,346	△4,808
②債券			
国債・地方債等	840	840	—
社債	—	—	—
その他	3,400	3,400	—
③その他	10	10	△0
小計	16,405	11,596	△4,808
合計	28,011	27,682	△328

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,635	9	129

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券	41百万円
社債	5百万円

(2) その他有価証券

金融債券	0百万円
非上場株式	2,986百万円
非上場外国債券	3,500百万円
非上場優先出資証券	999百万円
譲渡性預金	100百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	1,069	3,118	—	—
社債	—	5	—	—
その他	3,400	—	—	—
②その他				
譲渡性預金	100	—	—	—
合計	4,569	3,123	—	—

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	7,857	14,882	7,025
②債券			
国債・地方債等	1,546	1,551	4
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	9,404	16,434	7,029
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	6,582	5,281	△1,301
②債券			
国債・地方債等	2,920	2,918	△2
社債	—	—	—
その他	3,401	3,393	△8
③その他	—	—	—
小計	12,904	11,593	△1,311
合計	22,308	28,027	5,718

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,319	34	76

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 26百万円

(2) その他有価証券

金融債券 0百万円

非上場株式 2,804百万円

非上場外国債券 3,500百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	3,774	210	11	—
社債	—	—	—	—
その他	3,893	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	7,668	210	11	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

マルハ㈱においては退職給付信託を設定しております。

厚生年金基金制度については、当連結会計年度より連結子会社となった㈱ニチロが採用しており、同社の国内子会社のうち9社が同制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 61,456	△ 28,081
(2) 年金資産	24,621	13,447
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 36,835	△ 14,633
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	6,240	7,177
(5) 未認識数理計算上の差異	6,798	2,235
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,432	△ 1,642
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 25,228	△ 6,863
(8) 前払年金費用	△ 23	—
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 25,252	△ 6,863

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	1,941	1,076
(2) 利息費用	809	481
(3) 期待運用収益	△ 614	△ 278
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	905	904
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	383	375
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 175	△ 209
(7) その他	△ 7	—
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	3,244	2,349

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ニチロ
事業の内容 加工食品の製造・販売、水産物の買付販売、飲料の製造・販売等

企業結合を行った主な理由

水産物のグローバルな調達や商事に強みを持つマルハグループと、食品の開発、製造に強みを持つニチログループが一体となることで、規模の拡大と機能の相互補完を行いながら、生産や販売体制の更なる効率化を実現するため。

企業結合日

平成19年10月1日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換
結合後企業の名称 (株)マルハニチロホールディングス

取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)マルハニチロホールディングス普通株式	34,030百万円
	" 第二種優先株式	4,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	242百万円
取得原価		38,272百万円

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

(株)ニチロ普通株式1株 : (株)マルハニチロホールディングス普通株式0.905株
(株)ニチロ優先株式1株 : (株)マルハニチロホールディングス第二種優先株式1株

株式交換比率の算定方法

複数の第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	普通株式	148,865,679株
	第二種優先株式	4,000,000株
交付した株式の評価額	普通株式	34,030百万円
	第二種優先株式	4,000百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 16,371百万円

発生原因

主として(株)ニチロ及びその子会社である(株)アクリフーズが加工食品事業を展開する地域において、規模の拡大や機能の相互補完、間接業務の効率化を図ることによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,976百万円
固定資産	72,119百万円
資産合計	167,095百万円
流動負債	97,684百万円
固定負債	45,276百万円
負債合計	142,961百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	121,583百万円
営業利益	1,511百万円
経常利益	825百万円
税金等調整前当期純利益	869百万円
当期純利益	392百万円
1株当たり当期純利益	0.92円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 129.68円 1株当たり当期純損失 0.40円	1株当たり純資産額 109.82円 1株当たり当期純利益 4.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4.03円

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	60百万円	1,549百万円
普通株主に帰属しない金額	232百万円	140百万円
(うち優先株式配当金)	(232)百万円	(140)百万円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()	171百万円	1,408百万円
普通株式の期中平均株式数	428,501,574株	329,255,316株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	
当期純利益調整額		118百万円
(うち優先株式配当金)		(140)百万円
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)		(22)百万円
普通株式増加数		49,963,931株
(うち優先株式)		(43,261,215)株
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(6,702,716)株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成20年3月31日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
I 流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	3,594		1,257		
2. 営業未収金	430		430		
3. 前払費用	122		76		
4. 繰延税金資産	104		73		
5. 短期貸付金	116,411		64,524		
6. その他	637		743		
流動資産合計	121,300	37.4	67,105	33.4	54,195
II 固定資産					
1. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	611		264		347
2. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	11,332		14,001		
(2) 関係会社株式	101,315		64,885		
(3) 関係会社出資金	1,101		1,101		
(4) 関係会社長期貸付金	83,115		52,475		
(5) 長期前払費用	458		568		
(6) 繰延税金資産	2,719		760		
(7) その他	1,983		52		
投資その他の資産合計	202,026		133,843		68,183
固定資産合計	202,637	62.6	134,108	66.6	68,529
資産合計	323,937	100.0	201,213	100.0	122,724
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	100,950		51,430		
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	40,815		18,627		
3. 未払金	514		156		
4. 未払費用	437		337		
5. 未払法人税等	2		160		
6. 賞与引当金	113		97		
7. その他	2,969		38		
流動負債合計	145,803	45.0	70,847	35.2	74,956
II 固定負債					
1. 長期借入金	92,751		80,359		
2. 役員退職慰労引当金	—		135		
3. その他	128		0		
固定負債合計	92,880	28.7	80,495	40.0	12,385
負債合計	238,683	73.7	151,342	75.2	87,341
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	31,000	9.6	31,000	15.4	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	12,250		12,250		
(2) その他資本剰余金	43,258		5,232		
資本剰余金合計	55,508	17.1	17,482	8.6	38,026
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	2,738	0.8	2,485	1.2	253
利益剰余金合計	2,738	0.8	2,485	1.2	253
4. 自己株式	△ 18	△ 0.0	△ 13	△ 0.0	△ 5
株主資本合計	89,229	27.5	50,954	25.3	38,275
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△ 3,962		△ 1,106		△ 2,856
2. 繰延ヘッジ損益	△ 12		23		△ 35
評価・換算差額等合計	△ 3,974	△ 1.2	△ 1,083	△ 0.5	△ 2,891
純資産合計	85,254	26.3	49,870	24.8	35,384
負債純資産合計	323,937	100.0	201,213	100.0	122,724

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 金 額	
			金 額	百分比	金 額	百分比		
I 営 業 収 益				%		%		
1. 受 取 配 当 金			4,118		4,477			
2. 業 務 受 託 料			1,468		1,500			
3. 経 営 管 理 料			1,815		1,436			
4. 受 取 利 息			3,195		1,864			
5. そ の 他			2	10,600	1	9,281	100.0	1,319
II 営 業 費 用								
1. 金 融 費 用			3,114		2,460			
2. 一 般 管 理 費			3,457	6,572	3,072	5,532	59.6	1,040
営 業 利 益				4,028		3,748	40.4	280
III 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息			1		3			
2. 金 利 ス ワ ッ プ 収 益			11		25			
3. そ の 他			4	16	3	31	0.3	△ 15
IV 営 業 外 費 用								
1. 社 債 発 行 費			—		10			
2. 租 税 公 課			180		55			
3. そ の 他			0	180	2	68	0.7	112
経 常 利 益				3,864		3,711	40.0	153
V 特 別 利 益								
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 益			—	—	85	85	0.9	△ 85
VI 特 別 損 失								
1. 関 係 会 社 株 式 売 却 損			281		568			
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損			1,858		1,757			
3. 統 合 費 用			249		—			
4. そ の 他			1	2,390	99	2,424	26.1	△ 34
税 引 前 当 期 純 利 益				1,474		1,371	14.8	103
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			7		459			
法 人 税 等 調 整 額			△ 6	1	△ 23	435	4.7	△ 434
当 期 純 利 益				1,473		936	10.1	537

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△ 13	50,954	
事業年度中の変動額									
新株の発行			38,030	38,030				38,030	
剰余金の配当					△ 1,219	△ 1,219		△ 1,219	
当期純利益					1,473	1,473		1,473	
自己株式の取得							△ 21	△ 21	
自己株式の消却			△ 5	△ 5			17	12	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	38,025	38,025	253	253	△ 4	38,274	
平成20年3月31日残高	31,000	12,250	43,258	55,508	2,738	2,738	△ 18	89,229	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 1,106	23	△ 1,083	49,870
事業年度中の変動額				
新株の発行				38,030
剰余金の配当				△ 1,219
当期純利益				1,473
自己株式の取得				△ 21
自己株式の消却				12
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 2,855	△ 36	△ 2,891	△ 2,891
事業年度中の変動額合計	△ 2,855	△ 36	△ 2,891	35,383
平成20年3月31日残高	△ 3,962	△ 12	△ 3,974	85,254

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	25,000	6,250	14,202	20,452	2,848	2,848	△ 6	48,294	
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,000	6,000	3,049	9,049				15,049	
剰余金の配当（注）					△ 1,299	△ 1,299		△ 1,299	
当期純利益					936	936		936	
自己株式の取得							△ 12,025	△ 12,025	
自己株式の消却			△ 12,019	△ 12,019			12,019	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	6,000	6,000	△ 8,969	△ 2,969	△ 363	△ 363	△ 6	2,659	
平成19年3月31日残高	31,000	12,250	5,232	17,482	2,485	2,485	△ 13	50,954	

（単位 百万円）

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12	—	12	48,307
事業年度中の変動額				
新株の発行				15,049
剰余金の配当（注）				△ 1,299
当期純利益				936
自己株式の取得				△ 12,025
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 1,119	23	△ 1,096	△ 1,096
事業年度中の変動額合計	△ 1,119	23	△ 1,096	1,563
平成19年3月31日残高	△ 1,106	23	△ 1,083	49,870

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。